

大船渡市議会議長様

会派 新政同友会

会 派 視 察 報 告 書

視察概要（行程）

1. 視察日 令和6年7月4日（木）～7月5日（金）

2. 視察先及び視察項目

〔A〕 視察先 7月4日（木）13時30分～14時15分
宮城県東松島市内エコタウン

〈研修テーマ〉 東松島市スマート防災エコタウンについて

- ①スマート防災エコタウンとは
- ②エネルギーを地産地消するエコな取組について

〔B〕 視察先 7月4日（木）15時00分～16時00分
宮城県東松島市野蒜

〈研修テーマ〉 KIBOTCHA（キボッチャ）の取組について

- ①東日本大震災の後、廃校等が決まっていた学校の活用について
- ②KIBOTCHA（キボッチャ）の運営等について

〔C〕 視察先 7月5日（金）9時30分～11時00分
宮城県仙台市

〈研修テーマ〉 BOSAI-TECHイノベーションプラットフォームについて

- ①東日本大震災からの教訓とは
- ②BOSAI-TECHイノベーション創出促進事業について
- ③BOSAI-TECHイノベーションプラットフォームについて

3. 新政同友会視察参加者（5名）

西風 雅史 小松 則也 菅原 実
今野 善信 三浦 隆

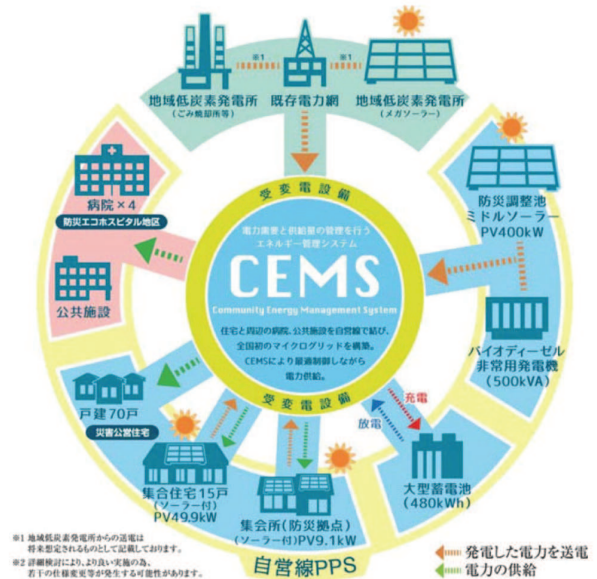
(A) 「東松島市スマート防災エコタウン」について

①「スマート防災エコタウン」とは復興事業と合わせて『環境未来都市』づくりを進めている東松島市と、全国でスマートタウンを開発している積水ハウス株式会社が官民一体で進めたプロジェクトがスマート防災エコタウンです。日常はエリア内でエネルギーを地産地消するエコな取り組みを推進しながら、万が一の際は住居に加え、周辺の病院、公共施設へも電力を供給できる、災害に強いまちづくりの「モデル都市」としての展開が期待されています。

最先端のまちづくり

東松島市スマート防災エコタウンは自営線によりマイクログリッドを構築し、日常はエリア内でエネルギーを地産地消して、地球温暖化防止に貢献するまちです。万が一の際は、住居に加え、周辺の病院、公共施設へも電力を供給できる、レジリエンスなまちづくりです。そこに住む人々にとって笑顔があふれる、安心・安全な未来のまちが今、はじまっています。

一般社団法人東松島みらい都市機構HPより



東松島市スマート防災エコタウン

電力マネジメントシステム構築事業

※この事業は、環境省の補助を受けて、一般社団法人低炭素社会創出促進協会が実施している「自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業」の取り組みです。



受容電設備 非常用発電機



防災調整池ミドルソーラー



大型蓄電池

②エネルギーを地産地消するエコな取組について

環境省が推進するエネルギーを地産地消するシステム「ネット・ゼロ・エミッション・エリア」の先駆けとなるスマート防災エコタウン

※防災エコタウンの学びについて

- 環境にやさしく、災害に強いまちづくりを実践する防災エコタウンを見学する。
- 自営の電力供給ネットワークを構築した公営住宅を実現させているシステムを学習する。
- 停電時にも最低3日間は、通常通りの電力供給が可能となること。またこの電力は、近隣の病院や公共施設へ自営の送電線で供給することが可能であること学ぶ。

(B) 「KIBOTCHA (キボッチャ) の取組について」



キボッチャは防災知識を学ぶ体験と宿泊を兼ねた複合施設。「遊びながら学べる」をテーマとし、災害時は300人規模の一時避難所にもなります。市の公募型プロポーザルを経て、貴凜庁株式会社が旧野蒜小学校校舎を借り受け、2018年(平成30年)4月にプレオープン、同7月に全館オープンしました。

名前のキボッチャの由来は、「希望」、「防災」、「未来(フューチャー)」を組み合わせたもの。「これから の時代を支える子どもたちの未来に命の大切さを伝えたい」という思いから名づけられました。防災教育キャンプとして、子どもたちから企業向けまで幅広い研修内容があり、野蒜の海や山など豊かな自然を生かしたプログラムが人気を集めています。また、室内では全天候型プレイルームがあり、防災をテーマにした遊具を設置。子どもたちが遊びを通して、火事や津波遭難などに対応できる能力が身につく作りになっています。

①東日本大震災の後、廃校等が決まっていた学校の活用について

東日本大震災復興記録誌

第5章 東松島市復興まちづくり計画に沿った具体的な取組

(2) 安心して心豊かに暮らせる生活環境の向上

東日本大震災によって、市民の生活環境は大きく変化しました。教育施設、文化施設も大きな被害を受けており、様々な公共サービスを提供できない状況になりました。早急にそれらの施設・機能の回復を図り、安心して利用できる環境を取り戻す必要がありました。震災を経て、多くの人がこのまちへの思いに気付かされました。まちの記憶や宝を再生、記録し、次世代へとつないでいく必要があります。そして何より、災害を乗り越えて復興へと歩む人々の姿は、子どもたちへと伝わり、まちの誇りとして継承されていくはずです。



東日本大震災で被災したり、使われなくなったりした校舎は、学校施設の再利用として民間企業や学校法人との提携を結んだ上で、さまざまな形で活用されています。

②KIBOTCHA（キボッチャ）の運営等について

施設ガイド



F1 食事・お風呂

お食事どころ
最上階のKITCHEN / のびるキッチンや海鮮から惣菜まで東松島の名産物を使用した幅広いメニューを取り揃えています。
また、併設の銭湯天然温泉「のびる湯」では、お風呂の湯を自由に利用することができます。
[詳しく見る](#)

F2 防災・制作

水害
古来より襲われていた「熊の爪（イヌヅメ）」を使用したお風呂です。
作り
小さなお子様にアスレチック感覚で遊びながら「防災」を学んでいただける施設です。室内なので雨や雪の日でも安全に遊べます。
制作
お家でできないような工作や砂遊びを思いっきり楽しめるエリアです。
お子様の創造力が大々発揮できますよ！
[詳しく見る](#)

F3 宿泊・会議・フィットネス

宿泊
2人部屋・4人部屋・8人部屋をご用意しています。特に4人部屋は2段ベッドを備え、半室旅行やバスツアー団体などに多く利用されており最大利便の宿泊が可能です。
[詳しく見る](#)

会議・フィットネスルーム
企業様の会議にお使いいただける会議室。
[詳しく見る](#)

アウトドアレストラン+ RISE BEACH

屋外の砂浜で火を見つめ、時間を忘れ、癒しの時間を満喫。
竹藪の中にできた柔らかな砂浜は緑の癒し空間。海まで遊ぶことができます。
朝晩バーベキュー、グラッパングも楽しむことができます。
手ぶらでも持込みでもOK。地元の名産の焼酎やサングラスが人気です！
[詳しく見る](#)

Let's Play!!

KIBOTCHAでできること

防災キャンプ + EnglishCamp

これからの日本のために、命の大切さを伝え、防災を身近な習慣として定着させたい。全国のご家庭、企業様、団体様に向けて、「防災教育キャンプ」「防災英語」といった体験プログラムを実施しています。また、English Campはお子様向けのプログラムでKIBOTCHAに遊びながら、英語を学んで生活をし、英語に慣れ親しむことからレクレーションを目的とします。
[詳しく見る](#)

アクティビティ

東松島の雄大な自然の中で楽しむコンテンツをたくさんご用意しております。また観光としておられるだけではなく特別な体験を提供したいそんな思いから日常ではなかなか出ないような種類の体験も用意いたします。
[詳しく見る](#)

ワーケーション + オフサイドミーティング

企業様の働き方改革やメンタルケアの観点から、働き方は観光振興の観点からワーケーションやオフサイドミーティングの普及が注目されています！キボッチャではオーダーメイドな環境、設備をご用意いたします。
[詳しく見る](#)

キボッチャのアウトドア

グラッパングにバーベキュー、アウトドアレストランやサンダー・キャンプなど、野外での楽しみが満載です。しっかりソーシャルディスタンスを確保して思いっきり遊べますよ！
[詳しく見る](#)

Recommended event



アップデートしよう！

KIBOTCHAでは
あなたを広くアクティビティが待っている！

様々なアクティビティや
学びのカリキュラムが加わり
新しい未来学舎KIBOTCHA始動！

ニュースとトピック

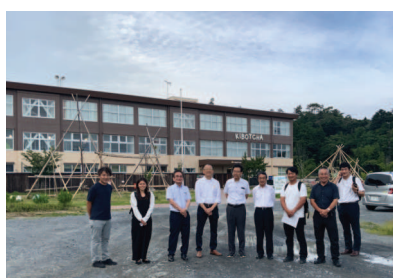
NEWS & TOPICS

2024.06.13
Kids to Farm プログラム 2024



2024.06.13
地域課題企業研修プログラムのご案内





※キボッチャの学びについて

- 遊びながら学ぶを実践している。
- 情報を常に発信しつつ、活用したくなるような取組を続けている
- 廃校等の利活用に参考となるプロジェクト等の取組を学ぶ。

Let's update!

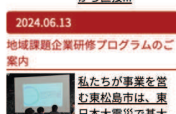
NEWS & TOPICS

2024.06.13
Kids to Farm プログラム 2024



オデッセイファームキッズ募集します！オデッセイのプログラムのご予約はウェブサイトから直接...

2024.06.13
地域課題企業研修プログラムのご案内



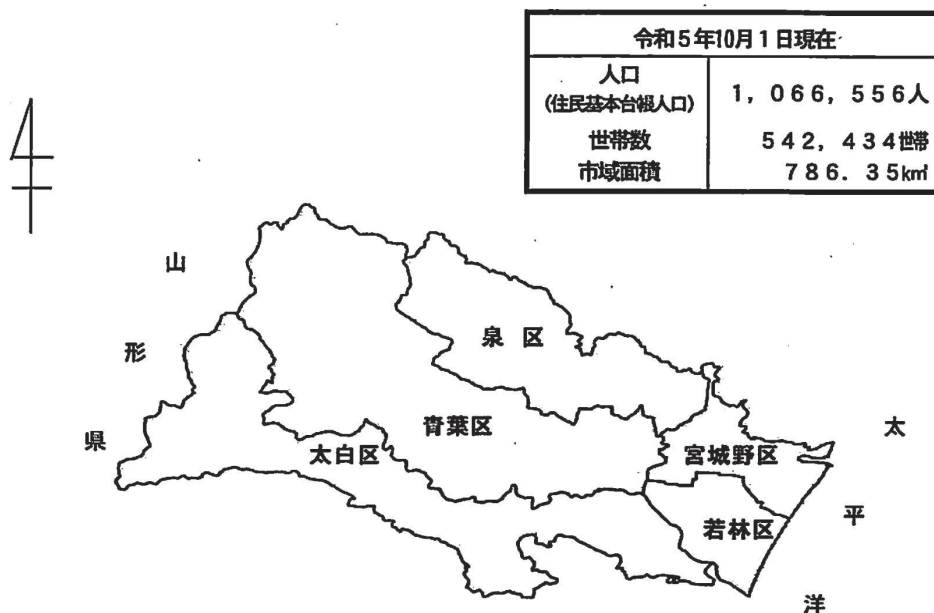
私たちが事業を営む東松島市は、東日本大震災で甚大な被害を受けました。震災後、何も...

more >>>

〔C〕「BOSAI-TECHイノベーションプラットフォームについて」

仙台市の概要

(1) 市域・人口・面積



(令和5年10月1日現在)

区 別	人 口 (住民基本台帳人口)			世帯数	面積 (km ²)
	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)		
青葉区	295,697	141,888	153,809	159,979	302.24
宮城野区	188,435	91,800	96,635	98,072	58.25
若林区	138,435	67,638	70,797	71,225	50.86
太白区	234,764	113,543	121,221	114,320	228.39
泉区	209,225	100,871	108,354	98,838	146.61
総 数	1,066,556	515,740	550,816	542,434	786.35

(2) 産業別就業者数

	平成27年国勢調査				令和2年国勢調査			
	総数(人)	割合(%)	男(人)	女(人)	総数(人)	割合(%)	男(人)	女(人)
第一次産業	3,717	0.78	2,414	1,303	3,853	0.77	2,534	1,319
第二次産業	77,038	16.07	60,292	16,746	77,560	15.44	59,324	18,236
第三次産業	386,007	80.53	200,236	185,771	406,208	80.89	204,193	202,015
分類不能	12,577	2.62	6,934	5,643	14,569	2.90	7,443	7,126
総 数	479,339	100.0	269,876	209,463	502,190	100.0	273,494	228,696

東日本大震災の被害概要(仙台市内)

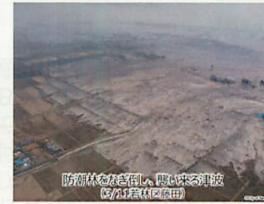
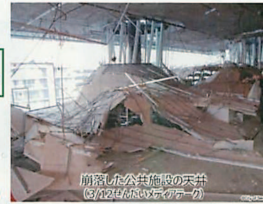
死者905名
行方不明27名

最大避難者数
約11万人



宅地被害: 5,728宅地*

※宅地造成等規制法の基準改正前(昭和30年代~50年代)に作られた宅地に被害が集中



SENDAI BOSAI TECH

© City of Sendai All Rights Reserved.

4

(6) 東日本大震災の概要

① 地震の概要(気象庁調べ)

- ・発生日時 平成23年3月11日(金) 14:46頃
- ・震央 三陸沖(北緯38.1度、東経142.5度、深さ24Km)
- ・規模 マグニチュード9.0(モーメントマグニチュード)
- ・市内震度 震度6強:宮城野区、震度6弱:青葉区・若林区・泉区、震度5強:太白区
- ・津波 H23.3.11 14:49 太平洋沿岸に大津波警報発令

津波の高さ 仙台港7.1m(推定値)

※最大余震(H23.4.7 23:32頃) マグニチュード7.2 宮城県沖

震度6強:宮城野区、震度6弱:青葉区・若林区、震度5強:泉区、震度5弱:太白区

② 人的被害(仙台市内)(R5.3.1時点)

- ・死者905名(男性502名、女性403名)
- ・行方不明者27名(男性14名、女性13名)
- ・重傷276名(内H23.4.7余震6名、H24.8.30余震1名)
- ・軽傷2,033名(内H23.4.7余震65名、H23.7.25余震2名、H23.7.31余震1名、H23.8.19余震1名、H24.8.30余震1名、H25.4.17余震1名、H25.8.4余震3名、R3.2.13余震30名、R3.3.20余震4名)

③ 建物被害(R5.3.1時点)

全壊30,034棟、大規模半壊27,016棟、半壊82,593棟、一部損壊116,046棟

④ 火災

39件(内H23.4.7余震に起因:3件)

⑤ 宅地被害(R5.3月末現在)

5,728宅地(青葉区1,877件、宮城野区719件、若林区14件、太白区1,547件、泉区1,571件)

⑥ ライフライン

- ・電気 停電138万戸(宮城県)。仙台市内は概ねH23.5.10に復旧
- ・都市ガス 全供給停止358,781戸。H23.4.16全面復旧(津波被災地等除く)
- ・水道 断水約23万戸(断水人口約50万人、断水率50%)。H23.3.29全面復旧(津波被災地等除く)
- ・下水道 津波被害で機能停止、簡易処理にて対応。H23.4.18脱汚泥処理の開始
- ・鉄道 東北新幹線H23.4.29全線運転再開、仙台空港アクセス線H23.10.1全線運転再開
- ・仙台空港 津波冠水。H23.9.25全面再開
- ・仙台港 H23.6.5全区間通常通航再開
- ・市営バス H23.3.12主要幹線路線での運行再開、H23.4.18通常ダイヤでの運行に切り替え
- ・地下鉄 H23.3.14富沢・台原駅運転再開 H23.4.29全線運転再開

⑦ 避難状況

- H23.3.12 11:30 避難者数最大105,947人
- H23.3.14 8:30 避難所数最大288ヶ所
- H23.7.31 避難所は全て閉鎖

⑧ 市内被害額

被害推計額 約1兆3,010億円(R5.3.1時点)

(市有施設関係:約2,590億円、その他公共施設:約1,452億円、住家・宅地:約6,086億円、農林水産業関係:約735億円、商工業関係:約2,147億円)

⑨ 震災廃棄物の処理について

地震と津波により発生した震災廃棄物(損壊・流出した家屋・家財・自動車・倒木などのがれき137万トン、津波堆積物135万トン)は、地元企業の活用による地域経済の復興も念頭に、がれき等の最終処分まで自らの地域内で処理を完結する仕組みを構築し、「発災から1年以内の撤去、3年以内の処理完了」、「がれきのリサイクル率50%以上」を目標に処理を進めた。また、石巻ブロックより5万トンのがれきを受け入れた。

震災廃棄物の処理は、東部沿岸地区の3カ所(宮城野区蒲生、若林区荒浜・井土)約100haのがれき搬入場において行い、平成25年12月に処理・リサイクルを終え、平成26年3月15日に搬入場の現状復旧を完了した。

なお、再生処理し、搬入場内に一次保管している津波堆積物・コンクリートがらなどは、東部沿岸地区の復興・復興事業(防災林・海岸公園・かさ上げ道路)に、有効活用している。

①東日本大震災からの教訓について（課題）

特に東日本は津波の被害が甚大でした。そこで仙台市はまず、津波対策を進めてきました。

○ハード的な整備として多重防御という考え方を仙台市は取り入れました。

○防災対策の方法だけではなく、防御することによって、少しずつ被害を減らすような方法で進めてきました。

○海岸堤防の整備に始まりまして、



仙台市は東武道路という後続道路で津波が止まったという経緯もありましたので、道路の整備、もしくはそこに上がれるような避難階段の整備、その近くの津波避難施設の整備等ハード的な整備に加えました。



◇沿岸部から内陸への集団移転の対策を進めてきました。

→ひとつは、ソフト面の対策があります。東日本大震災のときにかなり課題が顕在化したところがありました。

→もうひとつが、避難所が不足したことです。また避難所での役割分担が、不明確であったというのが当時の課題でありました。

※ひとつの事例として（避難所の対応について）

◇3月13日の仙台市内の避難所、小学校の体育館の様子ですが、多くの人が密集しているような状況になっていました。このような課題を踏まえ、

→現在は、避難所をまず分類し、指定避難所、補助避難所、地区避難施設という形で役割を明確化して、どこに避難物資を置き、ここであれば一時的に避難していただいて、その指定避難所に移るといったような動線の整備といったところを進めています。

◇避難所運営マニュアル、こちらは当然、市役所職員向けのマニュアルがありましたが、実際、災害が起きて、こういった避難所を運営する場合には、ここに避難される方、学校の職員、教職員、市役所の職員といった様々な関係者が、避難の運営に当たるという状況がありました。それを踏まえ、被災地域の職員、そして地域の方、避難者施設の職員と、それぞれの関係者がどういった役割を担うか、といったところを明確にした地域版のマニュアルというものを整備してまいりました。

※避難所での課題

◇地区物資の不足と特定の配慮を要する高齢者、女性の方、乳幼児のといった方々への物資、そして人員が不足してことが、次の課題として起こりました。

→現在では、東日本大震災時の最大避難者数11万人分の48時間分の食料、飲料水を移築しているほか、女性の方向けにプライベートルームとか、乳幼児の方向け、もしくはアレルギー等に配慮した飲食の企業の方と連携しながら、進めているところです。

◇その他としては発煙機ですとか、LEDの投入器、テレビ等、救援物資を避難所へ回送するような施設を構築しています。さらには、流通備自己在庫方式というところを、企業の皆様と一緒にこの仕組みを整えまして、例えばCOOP様といった企業にもご協力いただきながら、ある程度企業様の方で、一定程度トイレトペーパーのようなものは在庫として抱えていただいて、災害があったら少し避難所の方に提供いただく、というような流通備自己在庫方式を、企業の皆様と連携しながら進めています。

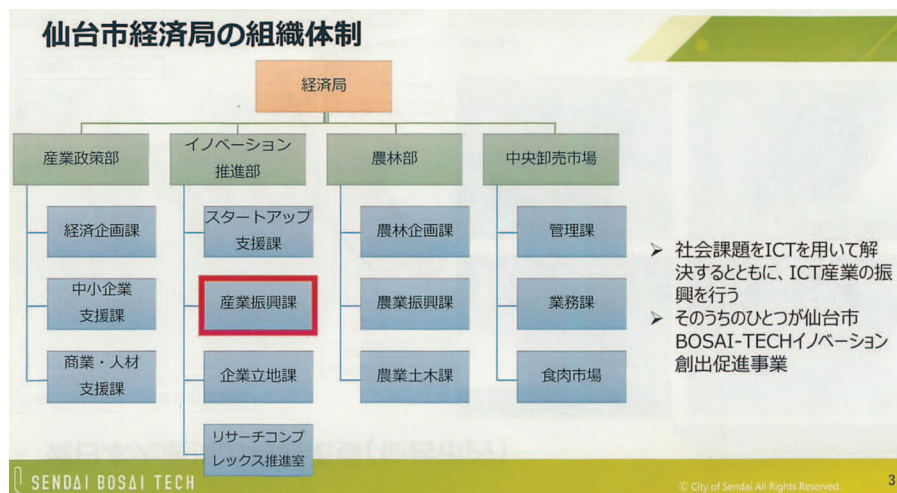
②BOSAI-TECHイノベーション創出促進事業について（組織体制）



趣旨として

仙台市経済局は、地域の企業の支援をしています。産学館連携で防災、テクノロジー、そしてビジネスを融合した新しい防災関連製品を創出するという目的で実施をしています。

仙台市経済局は、4つの部署がありまして、産業政策部、イノベーション推進部、農林部、私たち中央卸売市場を持っていますので、市場を担当している部署です。産業政策部とイノベーション推進部と大きく2つありますが、産業政策部は、どちらかといえば融資とか、商店街支援と、目の前の産業に対応するような部分に担っています。



◇イノベーション推進部は、スタートアップ支援、企業誘致といった少し先の投資的なところを見据えた支援を行うというのが、我々が所属しているイノベーション推進部というところになっております。→その部署に産業振興課がありまして、地域のIT企業の支援とか、IT産業の振興といったところを産業振興課で担ってまいりました。宮城県が、IT企業が多くて、500社ほど県内にIT企業があります。比較的IT企業が集積しているという状況もあり、産業の支援を行ってきたという経緯があります。

※そこに社会課題というものを掛け合わせて、社会課題をICTを用いて解決するとともに、そういった領域にチャレンジするようなICT企業を、支援していきましょうという取り組みを進めてまいりました。

→その社会課題の一つとして、防災という領域に着目しまして、防災テク事業というものを始めたという経緯になっております。

なぜ防災に着目したかといいますとやはり、東日本大震災を契機としております。

○震災復興の経験と教訓を世界へ

震災からの復興、対策というところが一定程度評価をされまして、まずは、2012年に国連防災機関から防災ロールモデル都市という認定をいただきました。それを受けまして、2015年に仙台市で国連防災世界会議が開催され、国際的な防災の取り組みである仙台防災枠組2015から2030というところが採択されました。

震災復興の経験と教訓を世界へ

●第3回国連防災世界会議（2015年3月開催）

幾多の災害から日本が得た教訓、防災技術・ノウハウ等の発信。
国際的な防災の取組指針「**仙台防災枠組2015-2030**」を採択。

“Build Back Better”

●持続可能な開発目標（SDGs）（2015年9月決議）

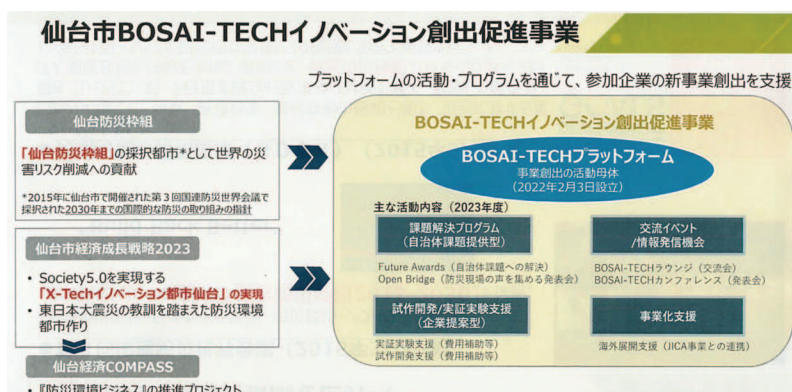
ターゲット11.b（抜粋）

『2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、**仙台防災枠組2015-2030**に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。』



この防災枠組は同年の9月に決議されたSDGsのターゲット11Bの中にも
この防災の取り組みは、仙台防災枠組に沿って実施を行う、といったことが明記されています。

○仙台防災枠組⇒BOSAI-TECHイノベーション創出促進事業



◇防災テクノロジー促進事業

社会課題×テクノロジー
＋
仙台防災枠組
(世界の災害リスクへの貢献)
この二つを背景にして、
防災テクノロジーイノベーション
創出促進事業というのは、
2020年より本格的に始まった
経緯となっています。

※主な活動としては、
このプラットフォームの活動とかプログラムを通じて参加企業の
新事業創出を支援するというものになっています。

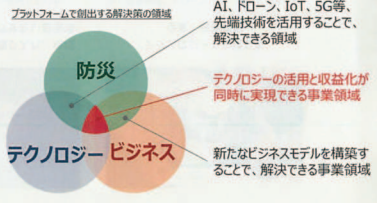
このプラットフォームは、2022年の2月に設立をしましたが、
このプラットフォームが誕生した経緯としては、
行政のプログラムは、特に経済関係は半年度のプログラムになりがちで、
年度当初にプログラムが開始して、年度末に終了しますというような事業が多く、
いろいろな事業者様から仙台と防災ということで、少し注目をいただきまして、
少し継続的に関わっていきたいという声を、複数いただいたことから、
いろんな関係者の方々が、継続的に活動できるような仕組みを作ろうということで、
この防災テックのプラットフォームというところを
立ち上げたという経緯があります。

その中でプラットフォームを母体として様々な活動を行っているというのが現状であります。

③BOSAI-TECHイノベーションプラットフォームについて

仙台BOSAI-TECHイノベーションプラットフォーム

■BOSAI-TECHイノベーションプラットフォームの設立と目指す姿



プラットフォームで創出する解決策の領域

AI、ドローン、IoT、5G等、先端技術を活用することで、解決できる領域

テクノロジーの活用と収益化が同時に実現できる事業領域

新たなビジネスモデルを構築することで、解決できる事業領域

2022年2月3日にプラットフォームを設立
(2024年7月1日時点で219の団体が参画)

『仙台防災枠組』の実現を目指し、【防災】×【テクノロジー】×【ビジネス】を融合した
新たな解決策を生み出す場となり、その解決策を仙台、日本全国、世界へと展開する

2022年2月に設立しまして当初46団体だったんですけれども、今年の7月1日時点で219の企業団体が参画をしています。

防災テクノロジービジネスとそれぞれの領域が融合するようなテクノロジーの活用と収益化が同時に実現できるような事業領域をこのプラットフォームから生み出していきたいというコンセプトを掲げております。

防災というのはまさに自治体でいえば危機管理部門のような防災の最前線に立たれている方など。自社のテクノロジーを防災という社会課題に生かしたいですとか、そういう志を持っていただいている方、ビジネスという社会課題の領域できちんと、ビジネスとして継続的に成立するようなものを作り上げていきたい、といったような企業、人材の方々に集まっていただきまして、仙台防災枠組みの実現を目指してこの3つが融合した新しい解決策を生み出す場にしたいと国内外へと展開するということが目標であります。

プラットフォーム会員の対象

テクノロジーを活用した防災関連事業の創出や社会実装に関心のある企業・自治体・研究機関の皆さまを会員にしています 随時募集中です！



防災領域で社会実装や事業化を検討中の企業

防災ソリューションを取り入れ、地域の社会サービスを向上させたい自治体

テクノロジーをお持ちの企業・研究機関

会員メリット
■ニュースレター購読 ■自社ソリューションの記事掲載・情報発信 ■会員担当者・ソリューションメッセージ送付可能

プラットフォーム会員



民間企業 169

地方自治体 30

政府系機関 7

学術研究機関・その他 13

※2024年7月1日時点

◇会員対象としましては、テクノロジーを活用した防災関連産業の創出とか社会実装に関心のある方であればどのような方でも、会員とさせていただきます。

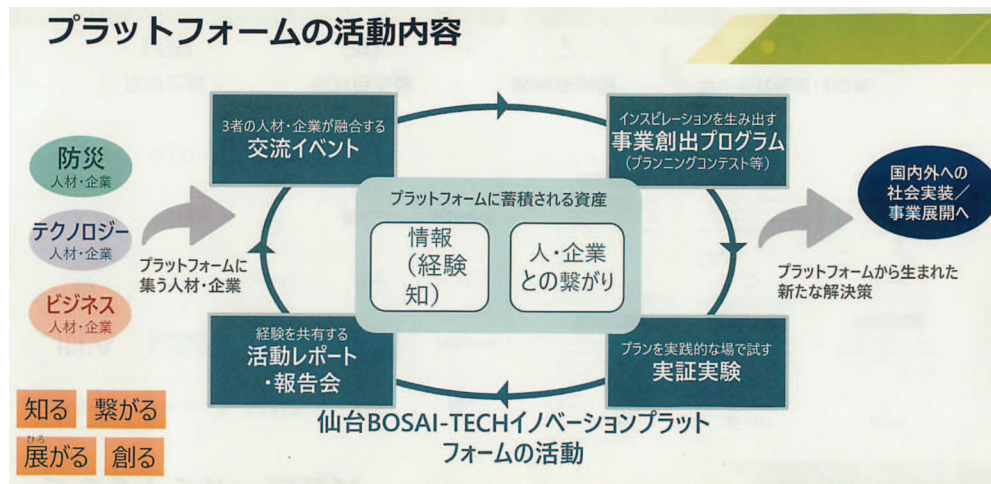
→特に防災の領域で事業家を検討中の企業の皆様、防災ソリューションを取り入れたいという自治体の皆様、もしくは専門的な知識をお持ちの研究機関の方々といったところを対象にしております、会員になっていただきます。

◇自治体様にとっては情報収集、プラットフォーム間で会員同士でつながりたいとか、そういう機能を備えているプラットフォームになっております。

民間企業が多くて170社程度。
地方自治体の方々が30自治体程度。
政府的機関もデジタル庁、内閣府をはじめ7機関、その他各自治体機関が13機関という形になっています。

◇BOSAI-TECHイノベーションプラットフォーム活動内容

⇒プラットフォームの中でどういった活動をしていくか



- 新しい事業を創出するようなプログラム。
 - 新しい事業を生み出すための実証実験。
 - 成果をきちんと報告するような報告会。
 - このプラットフォーム会員間でしっかりとコミュニケーションをとるようなイベントを実施。
 - 製品情報をこのプラットフォームの中に納めて（貯めて）おく。
 - いろいろな政府機関の力も借りながら、国内外へ製品を展開していく。
- という取り組みになっています。

⇒社会実装事例として ①

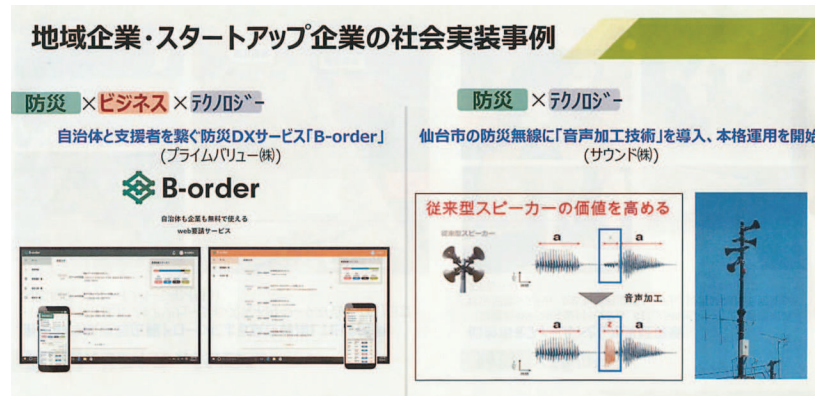
全自動津波避難広報ドローン
津波避難を呼びかけるドローンの運用が、
2022年の10月から始まったところです。

津波注意報、
津波警報が発令されると
仙台市南川坊浄化センター
下水道処理施設の
屋上に
このドローンが設置されており、
そこから注意報警報が出たときに
自動でドローンが飛び立って
スピーカーから避難を呼びかける
仕組みになっております。
これは2019年頃から実証実験を
何度か繰り返しまして、
2022年に導入に至った事例です。



仙台市をフィールドにした実証実験
避難所でのデジタル受付システム
ため池遠隔監視システム
実証実験等

⇒社会実装事例として ②



◇自治体と企業の発注システム課題

特に受ける側、発注する側は、
どんどん発注すればいいですが、
受ける側は、様々な自治体から発注書が
来て、それを後で企業内のシステムに
請求書として、落とし込むための作業が、
何万枚もありました。
その課題を請求される側からいただきまして、

⇒スタートアップ企業ですが、
自治体と物資の供給者をつなぐ防災DXサービスの
Dオーダーという製品、
自治体と企業間ですごく簡単に物資のやり取りができる
システムを開発いたしました。
実際2022年に製品化したところ、今100以上の自治体で
この製品使われているという報告があります。

仙台市の場合は、沿岸部に津波避難等呼びかける
スピーカーというのが78基今立っております。
特に、雨の日とか風の日に、高齢の方が少し
聞こえにくいというような課題がありました。
危機管理部門からそういったニーズが
上がってまいりまして、

⇒九州大学初のベンチャー企業です。
もともと補聴器の音質改善とかを手掛けている会社で
ありました。この会社のAI技術等々を使って、
スピーカーに入力する音声を高齢者にも、
聞き取りやすくする加工を施すことができると
いうことで、入力信号のほうに施して、
スピーカーのハードを高性能なものに
切り替えることなく、
高齢者の方にも音声を届きやすくした技術であります。

防災テックのプラットフォーム

防災枠組ですとか、SDGsといったところが2030年をゴールとしています。
そこを目指して防災テックから
新しい製品ですとか、
ソリューションが生まれて、
それを他の自治体と協力しながら、いろいろな自治体に導入して
各地域の防災力の向上と
企業の成長支援に
つながっていければと考えています。

※新政同友会 会派視察にあたり

このたびは、防災についての観点よりの視察に力点をいれた部分がありました。
その点については、3か所へ視察に行きました。
東松島市の先進的なモデル事業とその技術の活用、
また未来学舎「KIBOTCHA」での、あらたな活動への機会づくり、
さらには、防災という枠組から次世代へ向かってのプラットフォームなど、
大いに学ぶところがありました。

